

別表1「研修区分」

平成22年7月21日 一部改正

符号	名 称	区 分	細 区 分	細 符 号	摘 要	備 考	
A	ベーシック研修 鑑定評価を行う背景として必要な基礎的研修	I 倫理 II 制度 III 基準	職業倫理	A I	職業倫理に関する内容	社会的責任、不当鑑定等	
			鑑定評価制度等	A II	鑑定評価制度等に関する内容	現行制度及び制度改正、重要法令の改正等	
			鑑定評価基準	A III	鑑定評価基準全体に関する内容	鑑定評価基準改正、鑑定評価基準の検討等	
			その他	A IV	上記以外の本会全国研修	全国的な研修が必要と本会が認定した研修	
B	エキスパート研修 鑑定評価を実務として行う場合に必要研修	I 鑑定基礎研修	基本的事項	B I 10	対象不動産の確定		
				B I 11	鑑定評価の条件		
				B I 12	処理計画の策定		
				B I 13	資料の収集及び整理		
			価格形成要因の分析	B I 20	地域分析		
				B I 21	個別分析		
			試算価格の調整と鑑定評価額の決定	B I 30	試算価格及び試算賃料の調整の手法		
				B I 31	鑑定評価額決定にあたっての留意事項		
			価格の鑑定評価手法	B I 40	取引事例比較法		
				B I 41	収益還元法		
				B I 42	原価法		
				B I 43	開発法及び控除法		
			種別及び類型別鑑定評価	B I 50	宅地の鑑定評価	定期借地権は除く。	
				B I 51	宅地見込地の鑑定評価		
				B I 52	借地権及び底地の鑑定評価		
			B I 53	区分地上権の鑑定評価			
			B I 54	建物及びその敷地の鑑定評価			
			B I 55	区分所有建物及びその敷地の鑑定評価			
			B I 56	建物の鑑定評価	定期借家権は除く。		
			B I 57	借家権の鑑定評価			
		賃料の鑑定評価	B I 60	賃料の鑑定評価手法			
			B I 61	宅地の新規賃料			
			B I 62	宅地の継続賃料			
			B I 63	建物及びその敷地の新規賃料			
			B I 64	建物及びその敷地の継続賃料			
		II 鑑定応用研修	特殊な鑑定評価 鑑定評価基準で確定していない特殊案件の研修	B II 10	農地の鑑定評価		
				B II 11	林地の鑑定評価		
				B II 12	定期借地権の鑑定評価	地代の評価は賃料の鑑定評価の区分とする。	
				B II 13	定期借家権の鑑定評価	家賃の評価は賃料の鑑定評価の区分とする。	
				B II 14	特殊案件の鑑定評価	ゴルフ場、レジャー施設、ホテル等	
				B II 15	その他		
			目的別鑑定評価等	B II 20	公的評価	地価公示、地価調査、固定資産税評価、相続税評価を含む	
				B II 21	証券化に関する鑑定評価	抵当証券を含む	
		B II 22	担保に関する鑑定評価				
		B II 23	財団の鑑定評価				
		B II 24	企業用不動産の鑑定評価				
		B II 25	減損会計の鑑定評価				
		B II 26	倒産法関連の鑑定評価				
		B II 27	競売の評価				
		B II 28	その他				
	III 鑑定業者に関する研修	鑑定業者としての留意事項	B III 10	鑑定評価書の発行			
			B III 11	鑑定業者としての義務			
			B III 12	鑑定業者としての経営			
			B III 13	その他			
C	スキルアップ研修 周辺業務及び基礎的素養としての研修	I 社会経済情勢に関する研修	不動産市場と不動産情報	C I 10	景気動向に関する内容		
				C I 11	不動産市場に関する内容	需給動向、価格動向、賃料動向、空室率の動向等	
				C I 12	地域の動向に関する内容		
				C I 13	地域の制約等に関する内容	地域特有の条例、埋蔵文化財等	
				C I 14	環境に関する内容	土壌汚染、アスベスト等の汚染、環境付加価値、環境対策等	
				C I 15	地理情報システムに関する内容	地理空間情報、GIS等	
				C I 16	その他		
			II 周辺業務に関する研修	不動産に関する政策	C II 10	土地政策に関する内容	
					C II 11	地域の政策に関する内容	道州制等マクロで影響を与える政策等
					C II 12	不動産税制に関する内容	
					C II 13	その他	
				地域開発・地域再生・PRE戦略等	C II 20	土地区画整理事業に関する内容	
					C II 21	再開発事業に関する内容	
					C II 22	地域再生に関する内容	中心市街地活性化、過疎化対策等
					C II 23	公共用不動産の活用に関する内容	PRE戦略等
				C II 24	不動産開発に関する内容	開発事例等	
				C II 25	その他		
			不動産管理・経営等	C II 30	企業不動産戦略に関する内容	CRE戦略、企業価値等	
				C II 31	不動産管理に関する内容		
				C II 32	不動産投資に関する内容		
				C II 33	不動産経営・不動産マーケティングに関する内容		
				C II 34	その他		
			海外不動産等	C II 40	海外不動産等に関する内容	不動産のグローバル化に関する内容	
			III 基礎的素養としての研修		C III 10	法律に関する内容	不動産税制以外の法律、権利に関する内容
					C III 11	経済学に関する内容	都市経済学、地域経済学等
					C III 12	数理解析及び統計学に関する内容	
					C III 13	金融工学に関する内容	
					C III 14	税務及び会計学に関する内容	
					C III 15	地理学に関する内容	都市地理学、人文地理学、社会地理学等
					C III 16	建築に関する内容	一般知識、再調達原価、減価修正、インテリアデザイン等
			C III 17	土木に関する内容	一般知識、費用等		
			C III 18	情報処理に関する内容			
			C III 19	都市計画に関する内容	一般知識、政策、規制等		
			C III 20	損失補償基準に関する内容			
			C III 21	登記に関する内容			
			C III 22	測量に関する内容			
			C III 23	災害に関する内容	地震、洪水のリスク等		
			C III 24	その他			